



とめ 市議会だより

2017
第51号
8月17日

幸呼里つなぎふれあいセンター

夏を楽しもう!
(嵯峨立子供会 親子宿泊)



目次

6月定期議会	2
会派代表質問	6
ここが聞きたい(一般質問)	9

教育用コンピュータ 更新計画完了



更新された洗浄機

◎東部東和学校給食センター 食器・食缶洗浄機 1台

既存の食器・食缶洗浄機は、8年に設置しており、経年劣化が著しく、点検において一部不備の指摘があった。洗浄作業の安全の確保と効率化を図り、安全・安心な給食を提供するため、購入するもの。

【契約の相手】

株式会社スエナガ

【契約金額】

2100万円

平成29年第2回定例会6月定期議会は、6月8日から7月5日までの28日間で開催されました。本定期議会では、平成29年度各種会計補正予算、条例改正及び人権擁護委員の人事案件を含む56議案、意見書1件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。代表質問は5人、一般質問は16人が行いました。



タブレット型パソコンを活用した授業

財産の取得

◎小中学校教育用 コンピュータ機器購入

児童生徒の学力向上対策の一環として、「教育用コンピュータ更新計画」に基づき、25年度から計画的に機器更新を行っている。29年度は3町域の小中学校が対象となり、今回をもって市内全小中学校における更新が完了となる。

【更新町域・契約金額】

○東和町域の小中学校127台
4892万円

○南方町域の小中学校119台
4239万円

○津山町域の小中学校96台
3688万円

◎ どういったことが効果として期待できるのか。
A 情報収集、総合教育、協働教育に大変役に立っている。



購入するタブレット型パソコン

◎ セキュリティ関係は、どのような形になっているか。
A サーバーにより全てセキュリティは確保する。

◎ 電子黒板との連動によるさらなる活用を目指しているのか。
A 実物投影機と、電子黒板を今後組み合わせる教育を全ての学校で行っていく方針。

A どのような工夫ができるのか検討したい。

◎災害対応特殊ポンプ 自動車(CD-I型) 1台

更新する車両は、平成15年に導入され、14年が経過していることから、「消防車両更新計画」に基づき、更新するもの。

【配備先】

津山出張所

【契約の相手】

株式会社古川ポンプ製作所

【契約金額】

4017万円



更新する同型の消防車(可搬消防ポンプ付積載車)

◎ 1台あたりの価格に関して、昨年は2台で990万円と今回は4台でも990万円となっている。同様の車両を多く購入した方が価格に反映されるものと認識するが。

A 通常の車両と違い、消防車両の場合は1台1台が全て手づくりとなることから、価格に反映されづらいと認識している。

◎可搬消防ポンプ付積載車 4台

更新する車両は平成4年と平成5年に導入され、いずれも24年以上が経過していることから、「消防車両更新計画」に基づき、更新するもの。

【配備先】

・迫支団 3台
・米山支団 1台

【契約の相手】

株式会社古川ポンプ製作所

【契約金額】

3960万円

条例の一部改正

公園条例の一部を 改正する条例

長沼ポート場クラブハウスの整備に伴い、長沼ポートピア公園ふるさと交流館を廃止するもの。

火災予防条例の一部を改正する条例
消防法令違反となる建物の危険性に関する情報を公表し、利用者自らが情報を入力して利用判断できるようにするため、公表制度を実施するもの。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例
地方税法の一部を改正する法律が29年3月31日に公布された。国民健康保険税の税率を見直し、滞納者の負担軽減を図るため、条例を改正するもの。

◎ 減額になる要因は何か。また、今回の引き下げを恒常的に行える状況にあるのか。
A 要因としては、28年度薬価の改定により、全国的に医療費が減少したこと。また、27年度の前期高齢者交付金の清算金として約3億円の収入があったことが挙げられる。税率を毎年見直すことは、税の性質上よいことではない。あまり変動のないように取り組みたい。

人口減少対策として、旧米山高等学校跡地の一部を分譲宅地等として整備し、本市へ移住・定住を希望する方に対して住宅用地を提供するもの。

補正額 1億2890万円

一般会計 5239万円
 下水道事業特別会計 4000万円
 宅地造成事業特別会計 3651万円

一般特別会計

中津山地区に宅地を造成します

子育て支援と待機児童の解消を図るため、認定こども園・保育園の整備を推進するもの。

補正総額 7億7903万円

(仮称)佐沼こども園
 事業者 社会福祉法人 瑞光会
 場所 迫町佐沼字上舟丁

(仮称)登米こども園
 事業者 社会福祉法人 専称福祉会
 場所 登米町寺池目子待井

(仮称)東さぬまこども園
 事業者 社会福祉法人 のぞみ
 場所 迫町佐沼字新駒木

(仮称)白鳥ゆめっ子こども園
 事業者 社会福祉法人 のぞみ
 場所 迫町北方字三方島

(仮称)ウエルネス保育園佐沼
 事業者 社会福祉法人 タイケン福祉会
 場所 南方町新島前 (イオンタウン佐沼)

一般会計

認定こども園・保育園の整備を支援します

長沼ポート場

クラブハウスを整備

全国屈指の長沼ポート場に東京オリンピック事前合宿にも使える拠点施設を整備し、スポーツ交流人口増加を目指します。



事業概要
 整備地 迫町北方字天形 114番地 2
 構造 木造2階建て
 延べ面積 897.65㎡
 補正額 2億8,674万円
 完成予定 平成30年7月

ハザードマップ作成事業



【補正額】1,471万円

【内容】これまでの想定を超える大規模な水害のおそれがあるため、新たに市独自の浸水想定区域、避難方法等を周知するため作成するもの。

新登米懐古館整備事業



【補正額】1,912万円

【内容】登米懐古館は築56年が経過し、老朽化が著しいことから改築整備する。30年度の開館予定。家屋補償費が主なもの。

道路新設改良費



市道 駒木・赤沼線

【補正額】6,787万円

【内容】単独事業新規8路線の調査ならびに一部路線の整備、(仮称)東佐沼こども園隣接の市道駒木・赤沼線の調査並びに用地買収を行う。

事業費の縮減を図るため、構造変更等の見直しを行い、設計内容の修正に要する経費を追加するもの。

補正額 1398万円

一般会計

迫児童館の設計を見直します

市民の健康増進を図ることを目的に、生涯スポーツとして定着してきたパークゴルフを推進するため、国際公認規格のパークゴルフ場を整備するもの。石越高森公園の一部を再整備し、園内に6コース54ホールで設置する。

工期 29年10月から30年9月
 供用開始 30年10月
 規模 6コース 54ホール

補正額 5億6928万円(総事業費8億5010万円)。

一般会計

石越高森公園にパークゴルフ場を整備します



太陽の会
氏家 英人 議員

問 「合併協議事項」は尊重するのか
答 10年間で実施すべきだったと認識

問 「新庁舎建設計画の白紙撤回」は、合併前に合併協議会が新市「登米市」に託した申し送り事項のひとつを「なし」とするものである。合併協議会は旧登米郡8町と旧本吉郡津山町の町長、議会議長、学識経験者など約50人で構成し、そこで約3年間の議論を経て決定した「合併協議事項」は大変重要と考える。反古にしているのか。

答 新庁舎建設事業は、合併協議会が「登米市」に託した「多くのプロジェクト

エクト事業のひとつ」である。合併特例債は限られた財源であることから、優先順位をつけて実施されるべきだと認識しているが、市民の意見として新庁舎の建設を望む意見は多くないとの認識から「新庁舎の建設は行わない」と判断した。反古にするのではなく、その時々事情などによって優先順位も変わるということだ。

問 選挙結果で民意を得たというが票差は少なかった。半々の民意というこ

とだ。市長の立場となったことで、改めて「庁舎の考え方」について向き合ってみてはどうか。

答 確かに選挙は激戦だったが、これはこれで「一定の民意である」と確信している。考えを曲げる気は全くない。

問 市長・副市長の報酬大幅カットに触れられていない。公約は守るのか。

答 現在、減額幅を検討中である。その額を決定の上、9月議会に提案す



登米・みらい21
田口 政信 議員

問 庁舎建設、病院改革どう取り組む
答 公約達成のため誠心誠意対応する

問 「総合支所に一定の権限と財源を付与する」としているが、具体的な取り組み手法は。

答 区長や団体代表、関係部長で構成する検討組織を立ち上げ、本年度中に支所の在り方を示す。

問 「庁舎建設をしない」としているが維持管理コストの検証、比較はしているのか。

答 市民サービスを第一に将来の改修や修繕費用など財政状況を踏まえ、事業効果や効率性、整備

手法を比較検証していく。

問 合併特例債に優る財源は現時点ではないと考えられるが、庁舎建設をしなければならぬ状況時の財源は。

答 各庁舎の長寿命化に配慮していくが、建設必要時の財源は、庁舎建設基金と単独事業債の活用となる。

問 庁舎建設よりも優先すべき合併特例債の活用とは。

答 福祉や子育て、若者定住対策である。

問 病院改革をどうする

問 巨額な赤字体質が恒常化する経営の抜本的改革の手法は。

答 働きやすい環境整備による医療スタッフの確保、施設や医療機器の整備により質の向上、接遇の徹底などで一体的に取り組む。

問 産科・小児科の充実医師招へいの公約は撤回するのか。

答 医師招へいはあきらめない。何とかしたい。



新・立志の会
関 孝 議員

問 市民から信頼される病院をどう創る
答 病院機能と医療の質を高めていく

問 市民の安全・安心を担い、市民から信頼される病院を目指すには何が必要と考え、何から始めるか。

答 働きやすい環境づくりによる人材の確保、施設や医療機器の整備による病院機能と質の向上、接遇の徹底、さらに市民の皆さまとの相互理解を深めながら、信頼回復に向けた取り組みを進めていく。

問 福島第一原発事故に伴う汚染廃棄物がいまだ

市内に保管されている。市民が安全に安心して暮らせるために、女川原子力発電所運転再開に対する市長の考えは。

答 国が徹底して安全基準に照らし合わせ、その基準をクリアしたとして許可するという事であれば、再稼働はやむを得ないものと考えます。

問 「新庁舎の建設は行わない」判断として、庁舎建設よりも優先される事業をどう捉えているか。

答 市長選挙において、

新庁舎建設に予算を投入するよりも福祉や子育て、地域活性化、若者定住対策へ予算を回すべきではないかとの声があった。合併特例債の活用について、限られた財源をいかに有効に使っていくか、市民の皆さまの意見も踏まえ議案に提案したい。

問 人口減少対策など7項目の重点施策の実現に向け、市民に政策公約（マニフェスト）を示す考えは。

答 総合計画実施計画の中で示していく。



大地の会
沼倉 利光 議員

問 産科・小児科対策に全力とあるが
答 市立病院への医師の増員は困難

問 公約と所信表明について伺う。健全財政を掲げているが新たな指針を設ける考えはないか伺う。

答 健全財政は市政運営の柱であり、合併特例債の過疎債を含め将来の償還を計算し運営したい。

問 市の合併特例債上限は572億円、合併協議会の計画では396億円、26年9月の登米市建設計画も396億円を見込んでいる。市長の活用を考えを伺う。

答 390億円程度を努

力目標と考えている。

問 新庁舎建設白紙撤回での余力による新たな施策を伺う。また、子育て支援の具体的な政策が見えない。例えば、小中学校の給食費を第2子は半額、第3子以降の無料化の考えはないのか伺う。

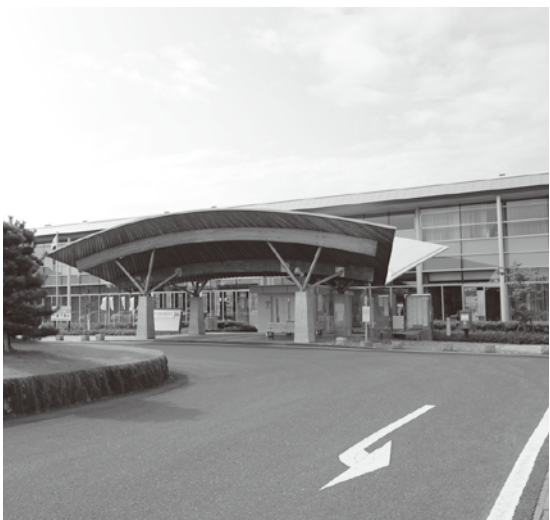
答 余力については、9月以降の議会でも示したい。

問 選挙公報で市民病院の赤字解消とあるが、何か秘策はあるのか。また、一般会計からの繰り入れの考えについても伺う。

答 市民病院の現状を見ると秘策はない。信頼を取り戻しながら、一つ一つ財政の許す範囲で医療改革を進める。一般会計からの繰り入れも20億円を半減する体制としたい。

問 小児科・産科の対策に対して、選挙公報で触れているが考えを伺う。

答 小児科・産科の再開は非常に厳しい状況にある。例えば、市内への開業医を一人でも多く連れてくる努力をする。



役割が見直される予定の総合支所（南方庁舎）

一般質問

市政

1111が聞きたい

一般質問は、6月23日から4日間、16人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

（紙面の都合により内容を要約してお知らせします。）

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

問 今後どうなる新庁舎

答 本庁と総合支所の役割を見直す



相澤吉悦 議員

問 市長は、市民の意見を踏まえ、現在の分庁舎方式を維持し、新庁舎の建設は行わないと所信表明で明確にした。私と

しては、分庁舎方式で行政運営を行うのであれば老朽化している庁舎は今後改修工事、あるいはそれに代わるものも検討すべきと考えるが。

答 耐用年数を超えた設備もあることから、必要な改修事業については専門的な調査を行い、計画的に実施していく。

問 本庁と総合支所の役割分担の見直しに係る検討組織の立ち上げは、誰がどのようなメンバーで行うのか。

答 行政区長や地域コミュニティ団体などの代表など、外部の視点からまちづくりの取組に係る識見を有する方、関係部長や支所長を考えている。総合支所の見直しにあたっては、市民に対する行政サービスが向上するように進める。

市民病院建設も検討すべし

問 私としては、今後地域医療の充実については大幅な改革が必要と思う。その一つとして、研修医が来れる病院、研修医が自ら選んでくる病院、そのために院内環境整備が必要であり、さらに新たな市民病院建設も検討すべしと考えるが。

答 新病院建設を含めた施設整備の在り方については、今後の最重要課題と認識している。

問 医療費無料化高校生まで

答 実施に向けた検討を進める



日本共産党市議団 佐藤 恵喜 議員

問 子供の貧困は深刻だ。高校生までの医療費無料化の拡大、学校給食の無償化を早期に行うよう決断を求めるが。

答 高校生までの医療費無料化については、実施に向けた検討を進める。給食費無償化は価値あるものだが、財政負担が伴う。現在のところは、現状の取り組みを継続する。

問 民意の審判が下った新庁舎問題。「建設せず」の姿勢に揺るぎはないか。市長は所信表明で「合併

効果が感じられない」と述べた。したがって、将来のまちづくりのために合併検証は欠かせないのではないか。

答 新庁舎の建設は行わないとの判断に変わりはない。合併検証は、第二次登米市総合計画の策定過程で行われたと認識している。

医療、介護の充実を

問 医療・介護の職場は、雇用の場を作り出す地域

の重要な産業でもある。医師招へいの具体策と特別養護老人ホームの整備の推進策を伺う。

答 医師招へいのために最大限努める。特養ホームについては、給付と負担のバランスなどを検討しながら、整備の方向性を計画に位置付けていく。

その他の質問

・安倍首相の改憲発言と原発再稼働について
・農林業振興、集材材生産工場の誘致を

議会の動き

- 4月
 - 7日 広報広聴委員会
 - 12日 宮城県議会(仮称)森林・林業条例検討委員会行政視察来庁 広報広聴委員会
 - 25日 会派代表者会議
 - 28日 議員懇談会
- 5月
 - 9日 会派代表者会議
 - 12日 会派経理責任者会議
 - 15日 初議会(平成29年第2回定例会5月招集議会) 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 議会運営委員会 広報広聴委員会 議会改革推進会議
 - 16日 全員協議会 タブレット端末機操作研修
 - 23日 広報広聴委員会
 - 29日 宮城県美里町議会行政視察来庁
- 6月
 - 2日 議会運営委員会
 - 6日 教育民生常任委員会
 - 8日 6月定期議会(～7/5) 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
 - 12日 議会運営委員会 会派代表者会議
 - 13日 議会改革推進会議
 - 14日 産業建設常任委員会
 - 18日 産業建設常任委員会行政視察
 - 21日 広報広聴委員会
 - 23日 産業建設常任委員会
 - 28日 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
 - 29日 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
 - 30日 議会運営委員会

問 市民の声を市政に

答 反映させる仕組みづくりが必要



熊谷和弘 議員

市長は所信表明で、「それぞれの地域のさまざまな立場の方々の意見を市政に反映させたま

づくりを推進する」と述べている。秋田県能代市では、「広報のしろ」に毎年5月、「市長への手紙」と書かれた用紙を折り込んでいる。切り貼りすると封筒になり、意見や要望などを記載し、無料で郵送できる。本市においても導入すべきと考

他の自治体の事例も参考にしながら、調査・検討を進める。

本市の知名度の向上とイメージアップを

本市シティプロモーションロゴマークの活用にも力を入れるべきと考えるが。

企業との連携による車両や商品へのラッピングなど、認知・普及に努める。

本市観光PRキャラクタ―「はっこん」につ

いて、活躍の機会を増やすべきと考えるが。

本市をPRする有効な手段であると認識している。イメージアップにつなげていく。

婚活支援の推進を

所信表明の重点施策の第一は、「人口減少対策」である。思い切った婚活支援を推進すべきと考えるが。

他地域の先進事例の情報収集を進め、出会いの場の創出に取り組む。

問 ごみ指定袋の料金の値下げを

答 高いと認識、値下げを検討する



工藤淳子 議員

ごみ袋の料金が、他の市町村に比べて高いとの声が多く寄せられている。1枚当たりの値段は、

大崎・東松島市が15円、栗原市は13円に対し、登米市は50円と3倍になっている。ごみ袋の値下げをすべきではないか。

他の自治体より高いと認識していることから、値下げを検討していく。

登米・津山診療所の今後の体制は

登米診療所の医師は2人体制だが、常勤医師は本年度でいなくなり、「登米診療所がなくなるのでは」との心配の声が多く寄せられている。また、津山診療所は今年4月から週1回の診療となっており、バス停まで歩けない高齢者はタクシーを使うなど大変な状況になっている。今後の体制をどう考えているのか。

両診療所とも高齢者が多く、かかりつけ医としての役割は重要。診療機能の確保に努力する。

国保の都道府県単位化で来年度の保険料は

県の運営方針案では、保険料統一などの方向性が示されている。統一されれば上がるのでは。30年度からの統一は行われないことから、29年度と同水準になるものと見込んでいる。

問 動機善なりや、私心なかりしか

答 市民の幸せのため頑張る



中澤 宏 議員

新庁舎建設は、重要な政策決定であるにも関わらず、建設しない方がよいとする根拠も示さな

いまま独断で決定してしまふのはいかがなものか。政策決定のプロセスが欠けていないか市長の考えを質す。

新庁舎建設の是非は、4月の市長選挙において新庁舎建設反対を公約の第一に挙げており、一定の民意を得たものとして判断した。

総合支所に権限と財源を付与することが、どのように効率的な行政運営になるのか。

総合支所の在り方見直しに係る検討組織を設置し、その意見を踏まえ決定する。

選挙公報において市民に約束した、市民病院の赤字解消対策、市長・副市長の報酬大幅カットを所信表明に盛り込まなかったのはなぜか。

病院の黒字化に取り組む。報酬カットは9月

定期議会に提案したい。

公約の動機、それは選挙で勝つためでなく、登米市のため、市民の幸せのためと言う「善」であってほしい。あまりにこだわると「私心なかりしか」市長の名誉を守るためにも捉えかねないが。

「市長の名誉のため」それは私の心に一遍もない。登米市のため、市民の幸せのため何ができるか、この一点でしっかりと頑張りたい。

問 恒久的な時間外対応策は

答 慢性的な時間外勤務の解消に努める



須藤幸喜 議員

慢性的な過酷労働による職員の健康状況で、安心・安全な本市を支えることができるか。

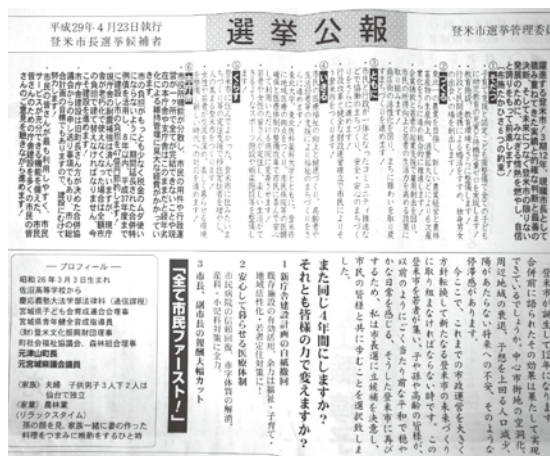
全組織の事業量などに見合った人員配置を行い、時間外勤務解消に努める。また、各所属での業務量把握と進行管理により、職員間で業務に偏りをなくし縮減に取り組む。

時間外労働が発生した場合における手当の完全支給は行われているか。

指定管理料の積算内容による人件費の増額検討は図れないか。



ただいま残業中



公約は「動機善なりや、私心なかりしか」

問 ふるさと納税増額の取組は

答 更なる情報発信を含め推進する



佐々木好博 議員

問 本市における「ふるさと納税」増額の取組は不十分ではないか。
答 昨年度の実績は1億2697万円となっており、前年度より増加している。今後はメディアを始めとして情報発信力の強化と寄付者の満足度を高める取組を行う。

※GCF企画の有無について

問 本市にGCFの企画はあるか。

答 本市では現在のところ実施していない。今後調査研究を進める。
※GCF (ガバメントクラウドファンディング)とは: 地方自治体がプロジェクト実行者となり、通常はインターネット経由で不特定多数の人から資金や協力を募ること。

シティプロモーションについて

問 定住化のための取組としてシティプロモーションを実施しているか。

答 本年度から移住体験ツアーを実施する。また、28年度から住宅取得や賃貸を支援する住まいサポート事業に取り組んでいる。

出会いイベントの状況について

問 出会いイベントの開催状況とその結果はどうなっているか。

答 現在まで33回の開催、840人の参加者中60組のカップルが誕生している。

就業マッチングについて

問 市内就業者確保の取組はどうなっているか。

答 学校の進路担当者、企業経営者とともに情報交換会を実施している。今後も両者と連携し、就業への取組を推進する。



夜間照明設置が求められている石越総合運動公園

問 石越運動公園照明設置請願進めよ

答 優先度を考慮し、総合的に判断



曾根充敏 議員

問 請願は、主権者たる市民の意思を議会が尊重し、行政を動かす政策要求だと考える。22年に請

願採択された石越総合運動公園への夜間照明設置について、いまだ実施されていないがどうなっているのか。
答 震災の影響で事業全体の計画に変更が生じている。今後、全市的な施設整備の在り方や優先度を考慮し、総合的に判断する。

問 この請願には、署名した1036人の市民の願いが込められている。請願処理を速やかに推進すべきでは。
答 議会で請願が採択されたことは非常に重い事実と捉えている。それを踏まえ検討する。

問 動機のデータは貴重な資料であると認識するが、その活用は。
答 昨年度から窓口アンケートをしている。就職・転勤・退職といった職業に関する転入が多い。
問 子育て世代の転入促進のための取組を。
答 子育て世代の転入動機が重要と考え、さらなる情報発信を推進するとともに、他の自治体との差別化を図りたい。

問 病院事業中長期計画について

答 市の重要案件として捉えている



岩淵正弘 議員

問 合併してから12年、公立佐沼病院からの不良債務75億円の返済方法と収支計画における経常損益の経営改善は進んでいるか。
答 登米市民病院の27年度実績における経営損益は3億5500万円の赤字となっている。本計画の

基本計画に掲げている主要方策などについて着実に取り組む、医療体制の充実と経営改善により、3年後の経常収支の黒字化を目標としている。
問 地域医療の維持・再生は全国的な課題だ。今回は新たな病院事業管理者により、極めて高いリーダーシップが発揮され、本市の医療向上が期

待される。また、従来の方法では医療の維持が困難である上に、患者や医療従事者の要求も多様化していることから、登米市民病院の建設が必要だと考えるが。
答 病院事業運営に関して、市民の関心が高いことは認識している。議会と一緒に、確実に対応していく。



市民の命を守れるか、登米市民病院

問 旧役場庁舎の今後の在り方は

答 本年度中には示したい



上野 晃 議員

問 現在の分庁舎方式で継続して行政運営を行うにあたって、最も大きな課題とメリットは何か。

答 複数の用件がある市民の皆さまや、職員の事務効率の非効率さなどが問題と考える。
メリットについては、それぞれの施設が有効活用できる。また、各施設が存在が行政活動の拠点として、地域活性化や地域経済に与える影響も少なからずあるものと感じ

問 総合支所の機能を検証するため、検討組織を立ち上げるとのことだが、構成員、規模などは。また、当該組織はいつ頃までに結成予定か。
答 人数は、現在確定していないが、幅広い構成員で組織し、10月頃には検討組織を立ち上げたい。

問 職員の庁舎間の移動を有効活用するため、公用車にドライブレコーダーを設置し、その映像を犯罪捜査などのために警察に提供する協定を結ぶべきでは。
答 公用車へのドライブレコーダーの設置率は、23・2パーセントとなっている。また、警察から犯罪捜査のため映像の提供を求められたときは、提供できることとなっている。

公用車へのドライブレコーダーの設置について



耐震補強された市役所庁舎

問 合併特例債活用事業は見直しか

答 地方債残高を考慮し優先度を勘案



岩淵正宏 議員

問 有利な起債を利用することで将来の財政負担が抑えられる。「住みたくなるまち」をつくるた

め、500億円まで積極的な活用が必要と思うがどうか。また、37年以降、特例債を使わなくても交付税減の可能性はある。どちらが得か見極められたい。

答 合併特例債は37年度まで利用可能な地方債であり、元利償還金の7割は普通交付税に算入される。これまでの広域4事業等で約212億円を活用している。国の財政も不安要素があり、現に交付税が満額来ている状況ではない。まずは交流人口の増進につながる施設や子育て支援等の財源としたい。390億円を限度として頑張っていく。

総合支所の在り方は支所に付与する権限、財源の考え、および自助・共助が浸透しつつあるが、さらに進めさせる地域振興の考えとは。支所に付与する内容については、区長・コミユニティ団体の代表者などで構成する検討組織を設置し決定する。地域社会の担い手の減少に伴う活力の低下等が懸念されている。住みよい地域として次の世代に引き継ぐため、地域固有の風習やしきたり、地域の宝を後世に伝え、伝統を大切にすまちづくりを推進する。



合併特例債を活用して整備した広域4事業の施設

問 選挙における投票時間の短縮を

答 現時点での繰上げは考えていない



及川長太郎 議員

問 2014年の公選法改正により、期日前投票による投票時間の束縛が大幅に緩和されたが、公

選挙第40条のただし書きに規定する「閉鎖時間の繰上げ」について、調査・研究したことはあるか。昨年7月の参議院選挙後に県内各市に確認したところ、1時間を超え繰上げは行っていないことから検討していない。

議員の開票開始時刻と終了時刻は。開票開始時刻は、市長、議員ともに午後8時30分で、終了時刻は、市長11時45分、議員は翌日の午前0時15分であった。午後8時30分から開票し、翌日の午前0時15分終了では遅すぎる。これは市民の声であるが、市長、選管委員長はどのように考えているか。

答 市では1時間繰上げているので、時間帯はこのままの状況で続けたい。繰上げは考えていない。



深夜まで続く開票作業

問 給付型奨学金制度の創設を

答 国の推移を見ながら調査、研究



熊谷憲雄 議員

問 現在、市には浅野兄妹奨学金、上杉奨学金など複数の奨学金制度があるが、貸与型の制度であ

る。学術優秀であるのにも関わらず、経済面や家庭的事情などで進学を断念せざるを得ない子供たちのために、給付型奨学金制度の創設が必要と思うが。

答 日本学生支援機構では、30年度からの本格導入に先立ち、29年度進学者に対して給付型奨学金の交付を実施している。募集対象は、私立の大学などに自宅外から進学する住民税非課税世帯、生活保護受給世帯および社会的養護を必要とする人となっている。募集対象資質基準等は厳しく制限されている。

本市で給付型を導入するためには、原資の確保が課題となり、現状では難しい状況にある。なお、国では給付型奨学金制度の検証により、今後制度の拡充に向け検討するところから、本市においても国の推移を見ながら調査、研究していきたい。

患者に優しい対応を

問 病院職員の接遇教育の徹底を図ることが病院



子供たちの夢を実現するために

問 今後、接遇向上に向け研修会を計画的に実施する。経営理念にある患者皆さまの心に寄り添い、患者皆さまの身になって、思いやりをもった丁寧な対応を心がけるよう徹底していく。

答 空き店舗活用事業や店舗の修繕支援を行っている。中小企業振興資金も22%から17%に引き下げ、保証料を全額市が負担。利子補給金は、2分の1を支援する。28年2月に商工観光振興計画を策定し商工業の方向性について示しているが、条例化について精査検討し対応していく。

問 本市産業振興の課題と問題点は

答 地域一体となる産地づくりに努める



日下俊 議員

問 本市農業従事者の4割は大規模経営者、6割は小規模・兼業農家だ。大規模の方々には設備備

で支援をしてきたが、小規模の方々への対応は、どのようにしていくか。新規就農者の確保認定農業者の育成・法人化に取り組み、体質強化を図っていく。2ヘクタール以上であれば、頑張る農家支援事業という形で水稲部門での支援をす

る。園芸については産地拡大事業、さらに畜産部門に優良導入を検討する。問 所信表明の中で産学官連携をうたっているが、どのようなイメージか。石巻専修大学、東北大学地域イノベーション研究センターと連携協定を締結している。今後農商工の枠を越えた人材の育成や新たな企業家に支援していく。

問 小売業や商店街の減少が止まらない状況だが、その対策は。また、商工会から中小企業、小規模企業の振興を図る条例の制定を求められているが、積極的に取り組む考えは。答 空き店舗活用事業や店舗の修繕支援を行っている。中小企業振興資金も22%から17%に引き下げ、保証料を全額市が負担。利子補給金は、2分の1を支援する。28年2月に商工観光振興計画を策定し商工業の方向性について示しているが、条例化について精査検討し対応していく。



にぎわいをみせる町内会まつり(登米町)

問 新庁舎建設白紙撤回の根拠を示せ

答 効率的な行財政運営を行うため



浅田 修 議員

問 新庁舎建設は、現在の3カ所の本庁機能を1カ所に集約することによって、住民サービスのさ

らなる向上が図られる。また、合併特例債を有効に活用することにより、将来に渡って他の事業計画に縮小や廃止等の影響を及ぼさず、財政の健全化を図りながら、いわゆる「次世代に大きな負担を残さないために」建設計画は検討されてきた。建設しないほうがいいという具体的な数字、行財



今後、地域振興方針が策定される

政計画とは何かを示せ。建設に対する財政負担が市民の不安要素とな

っており、既存施設の有効活用が最善である。

問 総合支所の在り方・見直しについて、役割分担、人員配置、財政計画など、いつまでに示すのか。

答 検討組織を設置し、意見集約を行い、今年度中に総合支所の在り方を示す。

情報公開について

問 市民との情報共有のため、ネットで見やすく、簡単にアクセスできるようにホームページを充実させるべきでは。

答 今年度においてホームページのリニューアルを実施し、利用者別入口の新設など更なる充実に取り組み。

問 二人制を継続するか。

答 本年度中を目途に一人体制にする。

問 地域振興と総合支所の在り方は

答 地域特性を活かしたまちづくりを



八木しみ子 議員

問 市長は、総合支所に一定の権限と財源を与えると明言した。合併12年が経過した今、合併前の

意識が残り一体感を阻む要因にならないか。また、組織改編はあるのか。
答 地域特性を活かしたまちづくりを進める上で、総合支所のあり方を再度見直す必要がある。一定の権限と財源については、見直し検討委員会を設置し、意見などを踏まえて決定する。様々な

施策は本市の組織全体で展開し、より一層の一体感が醸成されるように取り組む。また、総合支所への権限の付与に伴い組織改編が必要になった場合、人員は現行の定員適正化計画の範囲内で、予算は現状の範囲内での配分見直しで対応する。
問 地域振興活性化策は。
答 人口減少や少子高齢化の進展に伴う社会情勢の変化により、担い手の減少と地域活力の低下が懸念される中、本市は持



本年度中に総合支所の在り方が示される

問 中津山グラウンド芝生化の整備を

答 芝生化に向けて調査研究を進める



武田節夫 議員

問 合併特例債の計画性について、広域4事業だけ先行し各町の活性化につなげてほしいと思うが。

答 地方債残高の推移を考慮し計画的に活用する。
問 国際リニアコライダー（I-LC）誘致を実現すると一つの町ができるくらい経済・雇用効果が生まれる。市長として強い発信力で呼びかけることが急務と思うが。
答 誘致に向けまちづく

中津山グラウンド芝生化

問 2月22日に7団体767名の署名で要望書が提出された。コミュニティの場でもあることから、安全、安心な芝生化が必要不可欠と思うが。

答 協働の取組の中で各団体の協力により芝生化に向け調査研究を進め

登米市民病院の給食センターの入札について

問 不調により食の安全が保たれているか。

答 院外調理方式で対応している。
問 即入札できなかった理由は何か。
答 契約不備の手続きを踏まえ入札の在り方を改善していく。

問 全ての業務委託の見直しをすべきと思うが。

答 人件費が大きなウエイトを占める業務は、近隣と比較し適正に努める。



芝生化が求められている中津山グラウンド

農業委員会委員 24人の任命に同意

農業委員会に関する法律の改正によって、農業委員の選出方法が「選挙」から「推薦、応募された方の中から選考を行い、市長が議会の同意を得て任命すること」となりました。新しい農業委員の任期は、平成29年7月24日から3年間です。

- 農業委員会委員**
- 佐々木まき子 氏 (迫)
 - 三塚芳毅 氏 (迫)
 - 上野栄公 氏 (迫)
 - 小野寺義幸 氏 (迫)
 - 芳賀秀二 氏 (登米)
 - 鈴木泰子 氏 (東和)
 - 松野秀郎 氏 (東和)
 - 田島幹雄 氏 (中田)
 - 五十嵐幸喜 氏 (中田)
 - 岩淵勉 氏 (中田)
 - 門間一郎 氏 (中田)
 - 鈴木木 氏 (中田)
 - 佐藤幸治 氏 (豊里)
 - 豊澤啓司 氏 (豊里)
 - 阿部晃徳 氏 (米山)
 - 櫻井利光 氏 (米山)
 - 秋山耕 氏 (米山)
 - 佐藤久順 氏 (米山)
 - 二階堂紀一 氏 (石越)
 - 阿部静男 氏 (石越)
 - 柴崎専一 氏 (石越)
 - 高橋清範 氏 (南方)
 - 浅野和宏 氏 (南方)
 - 尾張勝 氏 (津山)

人権擁護委員の推薦に同意

- 人権擁護委員**
- 東あずま 敬三 氏 (迫)
 - 山形利文 氏 (津山)

あなたの声 市民 メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

地域は一日にしてなりません。先人の努力により恩恵を受ける今日、私たちは未来に安全と自由な生活の創作ができる素地を、常に整えておきたいと思えます。それぞれが役割を認識し、豊かな地域環境を整えることに思いを新たにしております。

登米市は災害に強く、環境にも恵まれ、経済的にも、より増した地域に歩すると考えます。①ふるさと創生により、地方の雇用拡大も考えられます。②農業・工業・商業は質の良い製品がつくれ、需要増が期待されます。公共事業と教育についても憂慮されます。③安全面では、道路・橋・河川は堤防および浚渫、新設と整備等が必要です。④21世紀は健全な人を育てる教育が最も重要に思います。「道義を重んじる誠実な真心は何よりも尊し」知・得・体を磨いて、豊かな人間性を高めたい。



しかのとしみ
鹿野俊美さん
(迫)

地域に願うこと



いまがわなのみ
今川尚美さん
(米山)

私は、昨年の2月に家業である薬局を手伝うために仙台から帰ってきました。8年ぶりに暮らしてみても感じたのは、高齢者に優しくない登米市になってしまっていて悲しいという思いです。

歩いて行けていた商店街は衰退してシャッター通りになり、買い物は離れた所にある大型店へ。病院に行きたくても、停留所まで遠い上に便数が減る一方のバス。店で話を聞いていると、生活に不便や不安を感じているお年寄りがたくさんいることを実感させられます。

これから、ますます減っていく人口と増えていく高齢者という現実の中で、私たち若い世代から子供たちへと夢を持って生活できる基盤作りが早急に求められているのではないのでしょうか。

希望ある登米市へ

つぶやき



あべよういち
阿部洋一さん
(豊里)

私たちは、誰しも安心して働き、学び、豊かな暮らしが途切れることなく、将来も続く社会を望んでいる。登米市も人口減少と少子高齢化が同時に進み、様々な課題が見え隠れする。これまでの成長と発展を前提とした社会からの方向転換が迫られている。私たち個々人も地域の課題を自分のこととして向き合い、見つめ直すことで、その解決策を見いだしていくことが地域の持続性を保つ力になっていくものと考えている。

一方、行政としても登米市の将来を見据えた新たな産業づくりや、福祉・教育・環境などのあらゆる分野で持続可能な地域社会づくりの論議を深める必要がある。そのためには、組織や団体、学校などが抱える課題を共有し、横断的に課題解決策を考える場をつくることを提案したい。その中で具体的な目標を設定し行動に移すことが、持続可能な地域社会づくりにつながるものと考えている。

平成28年度 政務活動費収支報告書

政務活動費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または会派に属さない議員に対し、議員1人当たり月額2万5千円を交付しています。

登米市議会では使途の透明性を図るため、収支報告書に全ての領収書の添付を義務化・申し合わせています。支出額が交付額に満たないときは、その残額を返還することになっています。なお、収支報告書はどなたでも閲覧できます。

(単位:円)

会派名 議員名	登米・みらい21	新・立志の会	登米フォーラム	絆	日本共産党市議団	熊谷和弘	氏家英人	二階堂一男	
議員数	5人	5人	3人	5人	3人	1人	1人	1人	
交付額	1,500,000	1,500,000	900,000	1,500,000	900,000	300,000	300,000	300,000	
支出項目	調査研究費	1,091,286	622,869	235,640	926,062	60,000	164,459	20,000	163,744
	研修費	1,446	0	0	0	221,505	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	0	0	21,114	2,850	0	0	0
	広報費	116,640	0	0	0	19,475	0	0	134,956
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	180,000	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	109,551	0	4,860	19,887	0	0	0	0
支出合計	1,498,923	622,869	240,500	967,063	303,830	164,459	20,000	298,700	
戻入額	1,077	877,131	659,500	532,937	596,170	135,541	280,000	1,300	

会派構成

会派とは、政策を中心とした同一の理念を共有する議員の集団をいいます。また、会派を構成することにより、能率的な運営を図っています。

※ 会派を結成するには2人以上が必要です。

新・立志の会	大地の会	登米・みらい21	太陽の会	日本共産党市議団
代表 岩淵正宏	代表 沼倉利光	代表 田口政信	代表 氏家英人	代表 佐藤恵喜
経理責任者 関孝	経理責任者 佐々木幸一	経理責任者 伊藤吉浩	経理責任者 曾根充敏	経理責任者 工藤淳子
八木しみ子	及川長太郎	及川昌憲		
日下俊	熊谷憲雄	伊藤昌憲		
佐々木好博	中澤宏	伊藤吉浩		
上野晃	武田節夫	伊藤吉浩		



福島第一原発事故 放射能汚染対策特別委員会を設置

東日本大震災によって発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による、本市の放射性物質に汚染された廃棄物の処理については、事故発生から6年が経過しますが、いまだ解決に至っていません。

市民の安全・安心と基幹産業である本市農業の振興のためにも、特別委員会を設置し、調査・検証を行います。

【設置目的】

○現在、市で進めている特定一般廃棄物処理の実証試験調査の状況確認および本格処理に向けた課題の調査。

○今後示されると思われる指定廃棄物（1kg当たり8000ベクレルを超えるもの）の国の責任における処理に向けた調査。

【委員の定数】

委員長	浅田 修	8人
副委員長	及川長太郎	
委員	曾根 充敏	
〃	佐々木好博	
〃	須藤 幸喜	
〃	工藤 淳子	
〃	相澤 吉悦	
〃	八木しみ子	

意見書

○日本政府に核兵器禁止条約のための行動を求める意見書
提案された意見書は、本会議で可決し、関係機関へ送付しました。

議会からのお知らせ

9月定期議会

9月8日（金）開会予定

傍聴してみませんか。

本会議は、簡単な手続き（氏名等の記入）で、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。お気軽にお問い合わせください。

詳しい議会日程は、議会ホームページや議会事務局にお問い合わせください。



また、議会のホームページから、本会議の様子をご覧いただくことができます。



議会のホームページを開設しています。

登米市議会

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あとがき

新市長と新人議員を含めた新しい議会の6月定期議会は、緊張の中にも活発な意見交換がなされました。広報紙では議会の全てを伝えることはできませんが、限られた紙面の中でも各議員が発言した内容と想いを伝える努力をしてまいります。

また、広報広聴委員会では、今後も紙面以外にも市民皆さまと議会との交流を大切にしていきたくと考えております。多くの市民の皆さまのご意見をお寄せください。

見をお寄せください。
私たち登米市議会は、常に市民の皆さまとともに地域の発展に努力してまいります。
(佐々木好博)

広報広聴委員会

委員長	日下 俊
副委員長	佐々木好博
委員	上野 晃
〃	曾根 充敏
〃	須藤 幸喜
〃	岩瀬 正弘
〃	佐藤千賀子
〃	熊谷 和弘
〃	関 孝
議長	及川 昌憲